

平成30年度 第1回帯広市総合計画策定審議会 議事概要

日 時 : 平成30年5月30日(水) 18:30~20:50
場 所 : 帯広市役所 議会棟3階 全員協議会室
出席委員 : 金山会長、有塚委員、岩田委員、氏委員、太田委員、河野委員、柴田委員、日月委員、林委員、山田委員(以上10名)
説明員 : 安達政策推進部長、中里政策推進部企画調整監、石井企画課長、
(事務局) 西尾企画課副主幹、中西企画課主査、高橋企画課主査、千葉企画課主査、土田企画課主任、西嶋企画課主任補、佐藤企画課主任補
池田都市計画課担当課長、奥秋都市計画課基本計画係長
傍聴者等 : 報道関係者1名
配付資料 : 会議次第、委員名簿、諮問書、
資料1~3、資料2-1~2-8、資料3-1~3-7、参考資料1、
質問・意見シート、審議会の開催日程について

◆会議次第

1. 開会
2. 諮問
3. 市長挨拶
4. 議事
 - (1) 時代の潮流とまちづくりの課題について
 - (2) 人口について
 - (3) 都市形成について
 - (4) その他
5. 閉会

◆議事概要

【事務局】 本日は、委員15名中、9名の委員が出席(18:30時点)し、過半数に達しているため、帯広市総合計画策定審議会条例第6条第2項の規定により、会議が成立していることを報告する。

【事務局】 はじめに、新しい総合計画の策定について、米沢則寿市長から帯広市総合計画策定審議会 金山会長に諮問する。
(諮問書を米沢市長が読み上げた後、金山会長に手交)

【事務局】 ここで、米沢市長からご挨拶を申し上げます。
(米沢市長 挨拶)

【事務局】 続きまして、金山会長にご挨拶をお願いします。
(金山会長 挨拶後、米沢市長退席)

【事務局】 4月1日付人事異動に伴い、変更のあった事務局員について紹介する。

(事務局から、職員紹介)

ここからの議事進行は金山会長をお願いします。

【会長】 はじめに、(1)「時代の潮流とまちづくりの課題」を議題とする。
事務局から説明願う。

— 資料1及び参考資料1により事務局説明 —

【会長】 ただ今の説明について、質疑を行う。「時代の潮流とまちづくりの課題」は、今回で一定の整理を行うこととなるが、今後の議論においては修正を行うことも有り得る。

【委員】 「3. 安全で安心な社会の実現」について、帯広市は、環境モデル都市に認定されるなど、組織的に環境対策を行ってきたが、資料からは環境に対する取り組みが後退したかのような印象を受ける。時代の潮流としては、環境に対する注目度が低下しているような雰囲気を感じるが、環境を取り組みの柱として掲げる必要があるのではないか。

「5. 地方創生、地域主権の推進」について、市民実感が持ちにくく、帯広市としての課題がどこにあるのか、分かり易く記載することが重要ではないか。

【事務局】 現在の総合計画を策定した10年前は、地球温暖化など環境問題に対する社会の注目度が高い時代であった。また、近年は、東日本大震

災などを契機とした、再生可能エネルギーへの関心の高まりなどから本資料のとおりとした。今後、予定されている環境分野の各論において、課題認識も含めてご議論いただきたい。

地方創生、地域主権については、誰でも分かり易い表現になるよう記載を工夫したい。

【委員】 資料で使われている「地方」と「地域」の言葉が持つ具体的イメージ、範囲に定義があるのか。「地域」は一般的には、町内会の範囲をイメージされるのではないかと思うが、町内会未加入者の方はそうではなく、「帯広市」として受け止めるのではないか。

また、町内会への加入促進に向けた取り組みはもちろん重要だが、退会者が多いことや、そもそも町内会活動ができないといった事情から加入できない、などの実態がある。

【事務局】 「5. 地方創生、地域主権の推進」での「地域」は、国との対比として都道府県を含めた地方自治体を指している。また、町内会を単位とした「地域」や、経済圏単位の「地域」など、それぞれの場面に応じて使い分けがされており、明確な定義は無い。

【会長】 「4. 市民ニーズの変化、価値観の多様化」では、帯広市を指し、「2. 経済のグローバル化の進展」、「5. 地方創生、地域主権の推進」では、十勝全体などの広い意味で使われており、「地域」がどういう範囲を指しているのか明確にすると読み手にとって分かりやすい。

【委員】 「1. 人口減少、少子高齢化の急速な進行」、「6. 持続可能な自治体経営の推進」では、人口減少などによる厳しい財政状況を踏まえ、行政サービスを縮小する方向性を示しているように感じるが、10年後の未来に向けた計画の策定において消極的ではないか。ふるさと納税や企業誘致など、財源を増やす努力を計画に盛り込むべきではないか。

【事務局】 ご意見の通りである。

ご説明した部分は、時代の潮流とまちづくりの課題として、現状

認識が必要であるとの考えから記載している。

人口減少を前提としてどのように対応すべきか、人口減少を抑制するにはどういったことが必要か、また、まちづくりは必ずしも10年で完結するものではないことから、さらに先を見通した時に今何をすべきかなど、様々な観点から今後ご議論いただきたい。

【会 長】 人口減少・少子高齢化の進行を踏まえて、まちづくりの課題をどのように捉えるか。

人口減少に対応したまちづくりが求められる一方で、子育て環境の充実等、まちの魅力向上を通じた人口減少の抑制など、様々な視点から議論が必要である。

【会 長】 次に、(2)「人口について」、を議題とする。事務局から説明願う。

— 資料2及び資料2-1～2-8により事務局説明 —

【会 長】 現在の総合計画を策定した10年前は、人口についてどのように捉えていたのか。人口減少を意識していたのか。

【事 務 局】 現在の総合計画策定時も、国の推計では人口が減少する予測となっていた。また、市独自の推計からも、人口減少は避けられない状況であったが、議論を重ねる中で、人口を維持していくことが必要との考えから、17万人の人口を維持していくとの記載となった。

【会 長】 17万人の人口維持に対して、具体的な対策などはどういったものがあるか。

【事 務 局】 現総合計画における基本構想の中で、将来人口は「総合的な観点から定住等を促進し、平成31年の人口を概ね17万人と想定します。」としている。

定住の促進は、特定の対策だけで進められるものではなく、産業振興や子育て、教育などの取り組みを通し、まち全体の魅力を高めることが必要と考えている。

【事務局】 10年前は、音更や幕別、芽室に新しい住宅地が造成されるなど、近隣3町への人口流出対策について議論を進めていた時期であった。また、資料2-3の自然動態では、平成22年に初めて出生数を死亡数が上回った。

平成22年は現総合計画の初年度であり、新しい総合計画は、確実に人口減少時代に入った中で初めて策定するものである点がこれまでの総合計画と大きく違う。

【委員】 20年くらい前、十勝全体の学校数が、200校程度あったが、統合などが進み、今では150校程度となり、この先も減少していくことが予測される。この間、学校の統合を人口問題としては全く捉えていなかった。夕張市は、人口減少が急速に進み、いろいろな出来事が起こったが、そうなるまでの行程の中で、何か策を打てる場面があったはずであり、同じ轍は踏んではいけないと思う。

そういった中、男女が平等に扱われることは人口減少に対応するための前提となるものだが、帯広だけではなく日本全体で、同一労働同一賃金の実現されていない状況である。日本は、学校の中においては、男女の学力差が無いにも関わらず、社会に出ると公務員など僅かな仕事を除き、男女が同一に扱われていないと感じる。

男女が人として同等に権利を尊重され、同一労働同一賃金の実現される方向に向かっていけば、その地域には、人が集まるし活気が沸き仕事も生まれる。男女平等の視点がこれからの時代の大きな力になるのではないか。

資料2-7中の「目指すべき将来の方向」に、「仕事と家庭・子育ての両立」という記載があるが、この表現には、家庭・子育ては、元々、女性がやるべきものと感じる。

加えて、これからの時代は、介護も重要になってくるので、より男女が協力・協働し社会を推し進めるという発想が重要ではないか。

資料2-8に、フードバレーとかちの記載があるが、上京した際に、北海道のアンテナショップに伺うと、道外の他地域のショップよりも多くの人で賑わっており、その中でも十勝の産品が多数取り扱われていた。フードバレーは、十勝のブランド力を押し上げる力になっていると感じており、NHKの朝ドラの舞台にもなるなど、

十勝が全国的にも注目される良い機会であると実感している。

【会 長】 「仕事と家庭・子育ての両立」の表現は、女性が両立させるもののイメージに感じることにについていかがか。

【事 務 局】 資料２－８中の、「仕事と生活の調和の促進」においては、女性だけではなく男女が共に働きやすい社会を作っていくという視点で男女共同参画社会の推進などに取り組んでいる。

【会 長】 若い世代からの意見としてはいかがか。

【委 員】 子育てには協力しているつもりだが、妻に頼るところが多い。親の世代の農家の仕事では、女性が子どもを背負って農作業を手伝うなどしてきたが、近年では、農業基盤が整ってきているので、個人的には、妻にはできる限り子育てに取り組んでほしいと考えている。

地域の若い既婚男性は、仕事と子育てを両立しており、昔と比較し子育て環境は改善されていると感じる。

【委 員】 前回の議事録３ページ目に、「自分のやりたい仕事がない、職種に対するイノベーションが足りない」という働くところとしてのイメージが帯広にあればという意見があった。

一方、道東の拠点として帯広と釧路に営業所があるパートナー企業からは、帯広に営業所を統合する計画があるといった話しを伺うなど、帯広は道東の拠点として企業誘致も含めて可能性があるというプラスに考えている。３町への人口流出の話があったが、帯広圏は商圈としてまだまだマーケットがあり、魅力をアピールできると考える。

また、帯広に支店を構える９０社程度の企業で組織している出先帯広会に加盟しているが、私も含めて単身赴任者が多い。そういう方々が、家族で帯広に転入してくると人口にプラスの影響を与えられると思う。

今後の行政サービスについて考えると、先ほどお話しにあった夕張は、良い意味で国の指導のもとコンパクトシティ化が図られてい

るのではないか。10年後のコンパクトシティ化への方向性を考えることが重要ではないか。

【委員】 今のお話から、帯広にはビジネスチャンスがあり、配布資料からは、人口減少が他地域と比べて緩やかであるという事実がある。これには、必ず何か原因があるはずであり、その要因を分析して良い点を伸ばしていくべきではないか。

個人的には、この地で長く暮らしていくためには、教育が一番重要であるとする。市は、小中学校までは直接関与出来るが、高校・大学になると関わるのが難しいと考えるがいかがか。

【事務局】 帯広が、道内他地域より人口減少が緩やかである要因としては、基幹産業である農業がしっかりしていることが大きい。農業は、地域外からの収入を得て地域内の商業や工業へと循環しているなど経済効果が高いと考える。

また、自然動態の面では、合計特殊出生率は、全国平均と同等程度であり、道内においては高い部類に位置している。経済的に不安定な中では、将来を展望することが難しく、出産・子育てに影響を及ぼしているのではないかと推測している。

【事務局】 資料2-7の人口ビジョンを前提に、人口減少を緩やかに抑える方策としてまとめたものが資料2-8の総合戦略になる。

総合戦略では、目標を4つ掲げており、1つ目の目標は、稼げなければ地域の活性化はもとより、暮らしていけないという観点から、「新たな「しごと」を創り出す」としている。農業という地域の強み、圧倒的な農産物の量を活かすことが重要であり、6次化などといった産業を高次化し、農産物を加工し付加価値を付けて稼ぐことが重要である。

また、併せてそういう産業に携わる人を育てる視点も重要である。仕事を創らなければ地域は豊かにならないという大前提のもと、仕事を創り出すことは、人口を増やしていくための基礎的要因となるものと捉えている。

2つ目には、観光客の呼び込みや、移住促進など交流人口を増や

し、外から人を呼び込む視点が重要との観点から、「十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる」としている。

3つ目には、子どもたちが増えなければ、自然動態が増えないことから子育て環境整備の充実などの視点から、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」としている。

4つ目には、高齢社会の対応や都市機能確保、教育なども含めて、地域の魅力を高めていく視点から、「安全安心で快適なまちをつくる」としている。

人口対策については、このように総合的な施策として取り組むことが必要であり、その集大成が結果として人口に表れるものと考えている。

【会長】 進学率が高くなってきている現状では、畜大が一定の受け皿とはなっているものの、高等教育を受けるためには、一旦帯広から外へ出てしまっていることから、高等教育の修了後に帯広に戻って来ることができる仕組みが重要と考える。

畜大は、道外から多数学生が入学してきている。十勝や北海道に魅力を感じ、道内に就職する割合が高いことも認識しているが、高等教育を取り巻く環境は難しい局面となっている。

【委員】 総合戦略の目標1と2は、他から人を呼び込むということで、人口の奪い合いになると考える。国としても地方としても自然動態を改善することが重要であり、他のまちで成功例も聞いていることから、目標3にある産み育てやすい地域を目指し、出生率を上げる取り組みを重点化することが重要ではないか。

【委員】 女性が生涯に産む子どもの数が減っているのが、少子化が加速していると一般的には言われているが、私の周りではもう1人、2人子どもが欲しいと思いつつも、諦めたという方が多数いる。

理由は、家庭の事情で一概ではないが、そこには社会の仕組みが大きく関わっていると考えられる。不妊治療に取り組む方が多く、妊活と呼ばれる言葉が出てきていることなど、子どもを1人産むのも大変な世の中になっている。

また、配布資料から、団塊ジュニア世代の出生数の多さを改めて認識した。昭和後期は、自然の流れで子どもが多く生まれ、今とは別世界であったと感じる。

収入に不安を感じる男性が多いことや、女性の両立の話が先ほどあったが、男性にかかるプレッシャーも大きいとも感じる。どうしたらあと1人、2人子どもを産めるのかという視点でのまちづくりや仕組みづくりが重要である。

不安なく子どもを産み育てることに手を差し伸べる政策によって帯広の魅力が増し、管内近隣からも帯広に移住するきっかけになるのではないかと。

より多くの子どもを欲しいと考えている人が、多数いるということをお皆さんに認識いただきたい。

【委員】 私は子どもが3人いるが、どの学年のお母さんと話していても、医療費や給食費などが無料の町もあることで、転出を考えたり、実際に転出した人も多くいる。また、ひとり親家庭への支援については理解するが、専業主婦として子育てしたい人にとって行政対応の不公平を感じる。

経済的なサポート体制が厚ければ、子どもを産みたいと考える人が周りには多数いるが、市として自然動態のマイナス解消に向けた要因を把握しているのか疑問を感じる。

【事務局】 先ほど、人口対策は総合的な施策で取り組んでいると説明した。公共料金を近隣3町と比較すると、都市計画税の有無など色々なケースがあるが、帯広市には、高次医療を提供する厚生病院があり、帯広の森は十勝全体で中体連等の大会が開催できるスポーツ施設となっている。これからの時代、すべての行政サービスを完全に提供していくことは難しくなる。

人口動態を見ると、過去には建物を建てる用地が無く、近隣3町への人口流出もあったが、清流の里地区が開発され、手頃な価格で宅地が提供されたことなどにより人口流出の改善につながった。家を建てる際には、人生や家族の中においても、学校やスーパーが近いかなどをはじめ、いろいろなことを総合的に考えているのではないかと。

いか。

子育ての部分については、ご意見のとおりであり、市も様々な取り組みを進めているが、それぞれの町が独自に施策を展開してきており、それがその町の魅力づくりであると考えている。中には数年住むと補助金を差し上げている例なども聞いている。

また、高齢世帯が帯広市に入ってきており、高齢者向けの施設が整っているとも考えている。子育て・働く世代、退職後の世代など、人生のステージに応じた生活環境を考慮しながら、人口は動いているとも考えている。

自然動態の改善については、市としても取り組むべき大きな課題であると認識している。

【会 長】 次に、(3)「都市形成について」、を議題とする。事務局から説明願う。

— 資料3及び資料3-1～3-7により事務局説明 —

【委 員】 帯広市のまちづくりは、これまで長期に渡って、自然に囲まれた中に都市を形成するとの考えのもと、計画的に進められてきたとのことであった。

近年では、豊成地区など拡大したエリアもあるかと思うが、今後の都市拡大についてはどのように考えているか。

【事 務 局】 これまでは、人口の増加に対応するため、市街化区域を拡大してきたが、人口減少下においては、物理的に市街地を拡大することは認められていない。都市計画の考え方としては、人口が増えない限り、今後、市街地は拡大しないこととしている。

【委 員】 豊成地区は、家や学校が建つなど人口が多くなってきている一方で、市内の空家や空き地が十分に流動していないと感じる。人口が増えない状況下では、宅地が足りなくなることは無いはずなので、需要と供給がバランス良くマッチングされることが重要と考える。

【事務局】 帯広市空家等対策計画に基づいた、空家の発生抑止や危険な空家の解消の取り組みや、未利用地の利活用促進などを通して、住環境の充実を進めている。

【委員】 築40年ほどで16世帯くらいが入居できそうな集合住宅にも関わらず、実際には4世帯程度しか入居していないなど、集合住宅では空き室が散見される。水回りが古いなど建物の状況から、新しい住宅に流れている傾向があると聞いている。学校の生徒数は、地域の住環境に応じて変動することもあるので、政策として何か対応が出来るのか分からないが、そういった物件を安く貸し出すなど空き室を解消する工夫ができないかと考える。

また、新興住宅地のご家庭では、子どもの卒業後には他地域に移動することが多いと感じる。歴史のある学校の周辺には、個人の住宅が多く、3代に渡り学校に通っているご家庭もある。

空家対策など、まちのコンパクト化を考えることが重要であり、どこに・誰が・どのくらい住んでいるかなどが分かると除雪なども効率的に行うことが出来るのではないかと考える。

資料3に記載のある「都市と農村が調和したまちづくり」はそのとおりであると考えている。農村体験ファームなど、農村見学が観光資源になるのではないかと考える。

十勝・帯広は、地理的に平坦で道路が直線的に整備されていることが長所であるが、高齢になると長い距離の運転や駐車が困難になってくる。平らな土地を活かした高齢者に向けたサービス環境の提供、車の駐車し易い場所からセグウェイで街中に移動できるといった特区などがあると面白いのではないかと考える。

十勝は、次の地点までとても距離があるので乗り物は必要であるが、交通事故の抑止を考慮した人を傷つけない乗り物にシフトしていくことが重要ではないかと考える。

まちなかに空き店舗が多いが、高齢者が集える場所が少ない。アーケードは散歩に適しているため、高齢者を中心市街地に呼び込む取り組みが重要ではないかと考える。

【委員】 大空団地については、公営住宅の建て替えが進んでいる一方で、人口減少などからスーパーが撤退している現状である。

今後この地区を市としてどう考えているのか。

【事務局】 住民の世代が変わり高齢者が多くなる現象は、大空団地に限らず西帯広ニュータウンも同様に発生することが想定される

先ほど説明した国が進める立地適正化の考えは、市街地の中でも中心部などにさらに人口を誘導し、コンパクト化を推し進めるものである。

大空団地の人口は、ピーク時には9,000人程、現状は4,000人程である。また、人口減少は進んでいるが、ゆったりと暮らすことに魅力を感じ、2区画分の土地に住宅を建てている方も今後はいるかも知れない。

人口が減少しても、そこに住んでいる方がいる限り、行政サービスは継続するが、コンパクトシティ化の流れと、人口が減少する地域への公共投資について、議論は必要であると考えている。

【事務局】 少子化が進行している中では、小中学校の適正配置について、人口数だけではなく人口構成に着目しながら、議論することが必要と考える。

また、高齢者いきいきふれあい館を街中に作り、運動や文化活動の場として提供するなど、時代や人口構成にあわせた取り組みを行っている。

【会長】 農村の状況については、いかがか。

【委員】 近年、川西小学校の児童は、農家だけではなく清流地区の子どもと半々程度になった。児童数が増えた半面、農村地域と都市地域で暮らす方の中で意識の違いなどを感じることもあるが、お互いに共存できるよう意思疎通が重要と考える。

【委員】 農村や農地を含めて観光資源となるものであり、都会には無いシティとファームの両方の良い面を体験できることが長所と考えている。

【事務局】 最後に、(4)「その他」を議題とする。事務局から説明願う。

【事務局】 審議会の中でお話できなかった質問や疑問があれば、本日配付した「質問意見シート」に記入のうえ、事務局まで提出いただきたい。
次回の審議会開催を7月4日としており、正式な案内を後日送付する。

【会長】 以上をもって、本日の会議を終了する。 以上